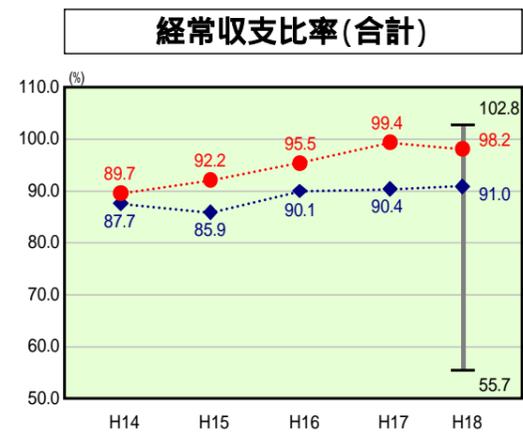


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

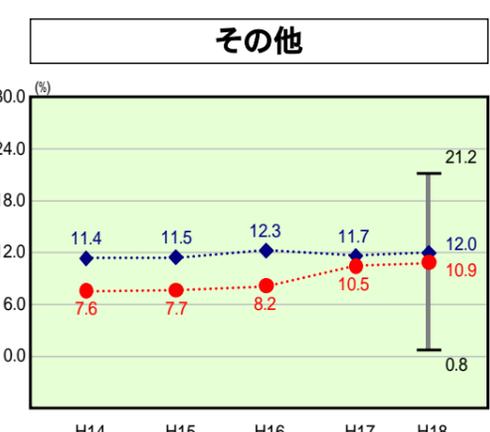
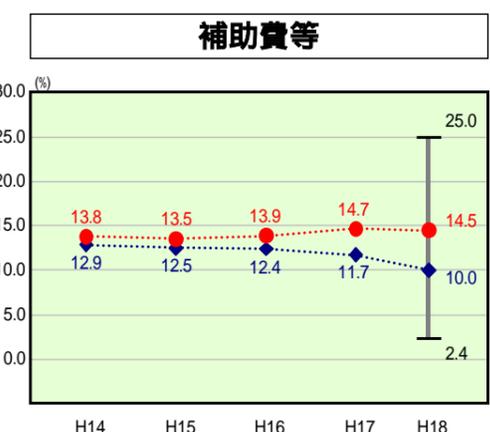
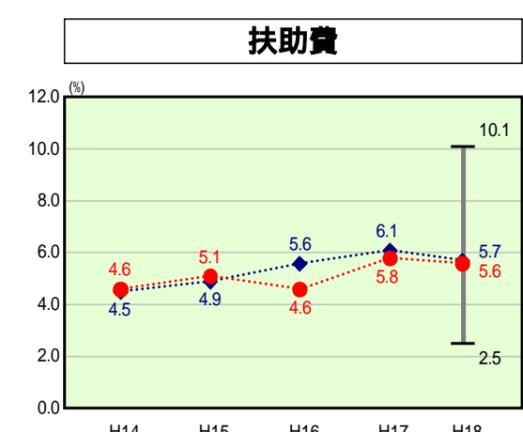
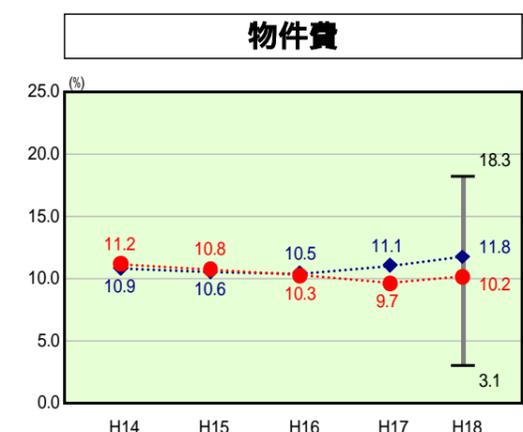
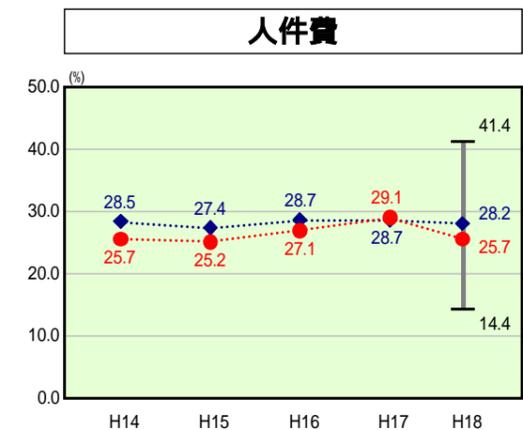
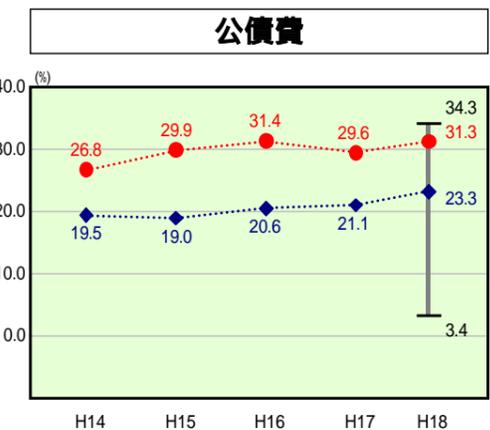
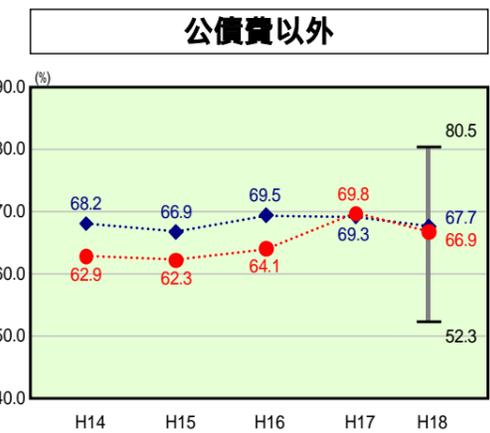
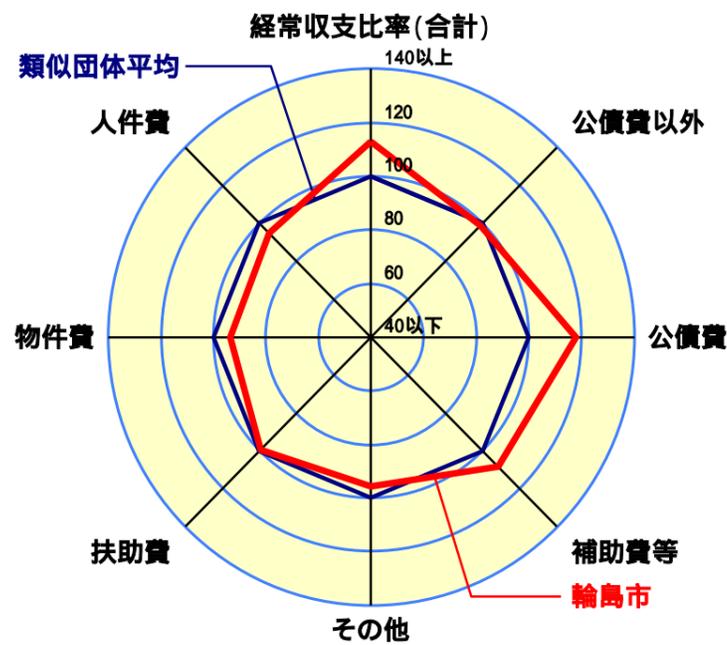
石川県 輪島市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	33,873 人(H19.3.31現在)
面積	426.24 km ²
歳入総額	22,005,852 千円
歳出総額	21,477,157 千円
実質収支	403,519 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 ・高齢化率が高いことによる扶助費及び国の経済対策や「のと鉄道廃止」対策、「能登空港開港」等の各種事業実施による公債費の増加、合併に伴う退職手当組合脱退一時金により類似団体平均を上回っている。今後は、歳入の見直し・職員数の削減・施策の重点化により、経常経費の削減につとめる。

【人件費及びそれに準ずる費用】
 ・類似団体と比較して高い水準となっている。これはゴミ処理業務・火葬業務や保育所を直営で行っていることや合併をしたものの旧門前町地域におけるゴミ処理・火葬場業務を穴水町と事務組合で行っていることが主な要因となっている。

【公債費及び準公債費】
 ・近年国の経済対策や「のと鉄道廃止」対策、「能登空港開港」等の各種事業実施により地方債残高が増加したことにより、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体を上回っている。集中改革プランにおいて地方債残高の逓減を図ることを目標に掲げていたが、平成19年3月に発生した能登半島地震により多額の地方債を発行することから19年度末においても地方債残高が増加することとなる。今後は、施策の重点化により起債を財源とした事業の抑制を図り、地方債残高の逓減を図ることとしている。

【普通建設事業費】
 ・普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類似団体を大幅に上回っているが、これは市域が広く重点的な整備が難しいことに加え、国の経済対策や「のと鉄道廃止」対策、「能登空港開港」等の各種事業を実施したものである。加えてH17の分析表より合併した旧門前町の数値が加算されており、H16からH17が再び増加している。今後は施策の重点化により普通建設事業費の抑制に努める。